



ものづくりの会社として 社会インフラを地域から支えます

代表取締役社長

黒川 修治

インフラを守ることでサステナビリティに貢献

大林道路は、道路をはじめとする社会インフラの守り手であり、従業員一人ひとりが地域社会の日常を支える業務に誇りを持って向き合っています。

わが国では2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立するなど、インフラの老朽化対策や激甚災害時の復旧は社会的な課題となっており、その役割を担う当社への期待はますます高まっているものと認識しています。

翻って、昨今の道路インフラ整備の状況を見渡すと、国内インフラの大半を管理する地方自治体においては財源不足や技術者不足が障壁となり、老朽化対策等に十分なリソースを割けない現状があります。こうした課題の解決策の1つとして期待されるのが、インフラの更新を官民が連携して行うPPP/PFI*事業であり、当社ではこうした期待に応えるべく積極的に関連案件に参画していく方針を掲げています。現在、愛知県一宮市の国道22号における電線共同溝の設計・施工・維持管理に関わる当社初のPFI事業に取り組むなど、事業領域の深化・拡大を図りつつ、インフラを守る使命を遂行していきます。

*PPP/PFI：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP (Public Private Partnership：官民連携) と呼ぶ。PFI (Private Finance Initiative) は、PPPの代表的な手法の一つ

2024年問題を乗り越え、人間尊重の経営を推進

「建設業の2024年問題」として知られるように、当社も建設業界の高齢化や労働人口の減少を背景とした慢性的な人手不足という課題を抱えています。2024年4月より時間外労働の上限規制が建設業にも適用されましたが、兼ねてから当社では「カエル・プロジェクト」による業務改善や建設DXの推進を通じて業務効率化を図ってきました。従業員のワーク・ライフ・バランスはもちろんのこと、事業に関わ

る全ての方々の安心と安全を確保し、その上でしっかりと品質と工期を守っていける体制を築き上げるために、よりいっそうの生産性の向上や、社会全体の意識改革が必要不可欠であると認識しています。

この2024年問題は働き方改革を進め、仕事のやり方の見直しを迫るものであり、当社にとってこの課題解決は、企業理念で掲げている人間尊重の経営を推進する絶好のチャンスとも言えます。たとえば、現場を担当する協力会社との関係強化は、当社の持続可能性を担保する上で最重要課題の1つです。また、女性活躍推進は業務の担い手不足の解消や現場の活性化に向けて、さらに強化していくべき取り組みであり、とりわけ女性技術者の育成・登用には力を入れていきたいと考えています。

これからも技術で未来を切り拓く

当社が社会に資する企業市民としての役割を果たしていく上では、世界共通の課題であるカーボンニュートラルへの貢献も率先して果たしていくべきと考えています。そのために、アスファルト混合所や施工現場で使用する燃料をバイオ燃料などの代替燃料に切り替えていくとともに、非化石証書の活用やCO₂排出が少ない製品、資機材の活用などにより、自社の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。また、地方自治体等との協力により、歩道・駐車場や空港施設内などで行っている路面太陽光発電システムの実証実験をとおして、社会の脱炭素化にも貢献しています。

私たち大林道路は、技術で道を切り拓いてきた「ものづくり」の会社です。今、時代は大きく移り変わろうとしていますが、大林グループの一員としてのリソースを最大限に活かしながら、10年後、20年後、さらにその先の未来へと続く道を切り拓くことで、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。